

四万十市立児童館運営基準

1 趣旨

児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として運営する事業（以下「児童館」という。）の実施方法等について定める。

2 対象児童

18歳未満の全ての子ども

3 児童館は、次の活動を行うものとする。

- (1) 児童が安全に安心して過ごせる居場所の提供
- (2) 児童が遊びを通じて健康を増進し、学びを得られる取り組み
- (3) 児童への文化的・社会的活動等の体験の機会の提供
- (4) 児童の自主性や他人を思いやる気持ちを育む取り組み
- (5) 学校等の関係機関及び地域住民等と連携した児童の健全育成の環境づくり

4 児童館の職員

(1) 館長

児童館長は四万十市長が任命する四万十市職員とする。

(2) 児童厚生員

ア 開館時には児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条に規定する「児童の遊びを指導する者」（以下「児童厚生員」という。）を常時2人以上配置すること。

イ 事業の計画及び実施については、館長の許可のもと行うこと。

(3) その他の職員

ア 児童厚生員以外に、必要に応じて児童厚生員以外の職員を置くことができる。

イ アの職員について、児童福祉の知識及び経験を有する者とするよう努めること。

ウ 中学生、高校生、大学生等のボランティアや職場体験の積極的な受け入れに努めること。

5 児童館の実施方法等

- (1) 児童館の目標や事業計画、活動計画を作成する。
- (2) 遊びの環境と施設の安全点検、衛生管理、清掃や整理整頓を行う。
- (3) 活動や事業の結果を職員間で共有し振り返り、充実・改善に役立てる。
- (4) 運営に関する申合せや引継ぎ等のための会議や打合せを行う。
- (5) 日常の利用状況や活動の内容等について記録する。
- (6) 業務の実施状況や施設の管理状況等について記録する。
- (7) 広報活動を通じて、児童館の内容を地域に発信する。
- (8) 本運営基準に定めることのほか、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和

23年厚生省令第63号)、児童館の設置運営について(厚生労働省発雇児0515第5号平成24年5月15日)、児童館ガイドライン(平成30年10月1日子発1001第1号)に基づき事業を運営すること。

6 児童館の運営委託料

(1) 給与

ア 児童厚生員の給料表は、四万十市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例別表第1に定める一般職給料表によるものとし、時給により支給する。

イ 時給は、「給料月額÷21日÷7.75時間」(1円未満切捨て)とする。

ウ 4月1日において、前年度12月を継続して勤務した者について、前年度12月の勤務実績において1週の勤務時間が15時間30分以上の者は2号給を加算し、15時間30分未満の者は1号給を加算する。

エ 1週の勤務時間とは、「算定期間における時間外を除く実勤務時間数÷算定期間日数×7日」(端数切捨て)とする。

(2) 通勤手当

通勤手当は、片道2km以上の者について次の表のとおり支給する。週5日以上勤務する者は月額とし、週5日未満勤務する者は、「月額÷21日×勤務日数」(1円未満切捨て)とする。週5日以上勤務する者が月の途中に採用された場合は、週5日未満勤務する者と同じ計算により支給する。

自宅から職場までの片道最短距離	月額(週5日以上勤務)
2km以上～5km未満	3,300円
5km以上～6km未満	4,000円
6km以上～7km未満	4,700円
7km以上～8km未満	5,400円
8km以上～9km未満	6,100円
9km以上～10km未満	6,800円
10km以上～11km未満	7,500円
11km以上～12km未満	8,200円
12km以上～13km未満	8,900円
13km以上～14km未満	9,600円
14km以上～15km未満	10,300円
15km以上～16km未満	11,000円
16km以上～17km未満	11,700円
17km以上～18km未満	12,400円
18km以上～19km未満	13,100円
19km以上～20km未満	13,800円
20km以上～21km未満	14,500円
21km以上～22km未満	15,200円
22km以上～23km未満	15,900円

23km以上～24km未満	16,600円
24km以上～25km未満	17,300円
25km以上～26km未満	18,000円
26km以上～27km未満	18,700円
27km以上～28km未満	19,400円
28km以上～29km未満	20,100円
29km以上～30km未満	20,800円
30km以上～31km未満	21,500円
31km以上～32km未満	22,200円
32km以上～33km未満	22,900円
33km以上～34km未満	23,600円
34km以上～35km未満	24,300円
35km以上～36km未満	25,100円
36km以上～37km未満	25,900円
37km以上～38km未満	26,700円
38km以上～39km未満	27,500円
39km以上～40km未満	28,300円
40km以上～41km未満	29,100円
41km以上～42km未満	29,900円
42km以上～42km未満	30,700円
43km以上～42km未満	31,500円
44km以上～45km未満	32,300円
45km以上～	33,100円

(3) 期末手当

ア 期末手当は、基準日である6月1日及び12月1日に在職する職員のうち、任期の定めが6箇月以上、かつ1週の勤務時間が15時間30分以上の者に6月及び12月に支給する。基礎となる期間は、12月は6月2日から12月1日まで、6月は12月2日から6月1日までとする。

イ 支給額は、「基準日における時給×基礎となる期間における在職月数の実勤務時間÷在職月数×在職期間割合」（1円未満切捨て）とする。

ウ 在職月数とは、基準日以前6か月以内の期間における在職月数であり、1か月未満は切捨てとする。

エ 在職期間割合は、基準日以前6か月以内の期間における在職期間が6か月の場合は100分の102.5、5か月以上6か月未満の場合は100分の82、3か月以上5か月未満の場合は100分の61.5、3か月未満の場合は100分の30.75とする。

(4) 時間外手当

時間外労働として1日8時間を超えて勤務する場合は、時給の25%増、22時から5時までは50%増、休日は35%増及び休日22時から5時までは60%増の時間外手当を支給する。

(5) 年次有給休暇

ア 年次有給休暇は、連続した雇用期間の通算が6か月以内の者には、1月に1日を限度として、6か月を超える者には年間10日を付与することができる。

イ 前項の規定に関わらず労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条の規定に基づき、週所定労働時間30時間以上、所定労働日数週5日以上の職員、又は1年間の所定労働日数217日以上の職員に付与される年次有給休暇は、次の表のとおりとする。

雇入れ日から起算した継続勤務期間	付与される休暇の日数
6か月	10労働日
1年6か月	11労働日
2年6か月	12労働日
3年6か月	14労働日
4年6か月	16労働日
5年6か月	18労働日
6年6か月	20労働日

ウ アの規定に関わらず週所定労働時間が30時間未満で、かつ週所定労働日数が4日以下、又は1年間の所定労働日数が48日から216日までの職員に付与される年次有給休暇は、次の表のとおりとする。

週所定 労働日数	年間所定 労働日数	雇入れ日から起算した勤務期間						
		0.5年	1.5年	2.5年	3.5年	4.5年	5.5年	6.5年以上
4日	169～216日	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日
3日	121～168日	5日	6日	6日	8日	9日	10日	11日
2日	73～120日	3日	4日	4日	5日	6日	6日	7日
1日	48～72日	1日	2日	2日	2日	3日	3日	3日

エ 職員は、業務に支障のない範囲で、7月～9月に3日間の特別休暇を取得することができる。

(6) 施設維持費

児童館の光熱水費等の維持管理費については市が負担する（事業者が設置した物の維持経費及び小規模な修繕を除く）。

(7) その他の経費

ア 事業の実施及び事務に必要な消耗品費は計上することができる。

イ 事業の講師謝金は計上することができる。

ウ 飲食物費及び交際費に該当する経費は対象外とする。